

平成 15 事業年度決算等公告

- 1 貸借対照表及び損益計算書の概要
- 2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
- 3 平成 15 事業年度事業報告の概要
- 4 組織の概要

日本貿易振興会
(JETRO)

1 貸借対照表及び損益計算書の概要

貸 借 対 照 表

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,874	流 動 負 債	3,660
現金・預金	6,298	未 払 金	768
有 価 証 券	2,581	前 受 金	1,059
た な 卸 資 産	54	預 り 金	1,832
仮 払 金	2		
前 払 金	655	固 定 負 債	5,186
短 期 貸 付 金	950	引 当 金	2,254
未 収 収 益	18	退職給与引当金	2,254
未 収 金	4,307	資 産 見 返 補 助 金	2,932
その他の流動資産	6		
		(負債合計)	8,846
固 定 資 産	109,438		
有形固定資産	21,413	資 本 金	104,463
建 物	14,318	政 府 出 資 金	104,463
構 築 物	199	法 定 準 備 金	324
車 両	234	資 本 準 備 金	324
備 品	716	剰 余 金	10,677
図 書	776	資 本 剰 余 金	327
土 地	5,125	貿 易 振 興 等 特 別 事 業 積 立 金	6,293
建 設 仮 勘 定	41	(貿易振興等特別事業積立金取崩額)	(△9,700)
無形固定資産	301	利 益 剰 余 金	4,056
電 話 加 入 権 等	20	積 立 金	4,256
借 地 権	280	当 期 損 失 金	△199
投資その他の資産	87,724		
長 期 貸 付 金	11,114	(資本合計)	115,466
敷 金・保 証 金	76,610		
資 産 合 計	124,313	負 債 ・ 資 本 合 計	124,313

損 益 計 算 書

(自：平成 15 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	16,107	経 常 収 益	15,984
事 業 費	13,141	事 業 収 入	4,243
開発途上国貿易促進協力事業費	2,291	開発途上国貿易促進協力事業収入	205
貿易・投資促進事業費	7,688	貿易・投資促進事業収入	3,195
アジア経済研究所事業費	1,781	中小企業国際化対策事業収入	66
中小企業国際化対策事業費	629	機械工業国際交流推進事業収入	139
機械工業国際交流推進事業費	140	出 版 事 業 収 入	281
出 版 事 業 費	298	会 員 事 業 収 入	243
会 員 事 業 費	198	成 果 提 供 事 業 収 入	31
成 果 提 供 事 業 費	38	開 発 研 修 事 業 収 入	2
開 発 研 修 事 業 費	1	受 託 調 査 事 業 収 入	21
受 託 調 査 事 業 費	17	開 発 経 済 共 同 研 究 推 進 事 業 収 入	15
開 発 経 済 共 同 研 究 推 進 事 業 費	15	政 府 受 託 収 入	41
経 済 開 発 分 析 受 託 事 業 費	40	補 助 金 収 入	11,200
一 般 管 理 費	2,951	国 庫 補 助 金 収 入	11,200
一 般 管 理 費	2,523	資 産 見 返 補 助 金 戻 入	163
減 価 償 却 費	428	事 業 外 収 益	376
事 業 外 費 用	14	受 取 利 息	81
雑 損	14	雑 益	295
特 別 損 失	77	当 期 損 失 金	199
固 定 資 産 除 却 損	77		
合 計	16,184	合 計	16,184

(注) 当期損失金 199 百万円は、独立行政法人日本貿易振興機構法附則第 2 条第 5 項の規定により、積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
 - 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
 - 3 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
有形固定資産 5,518 百万円
 - 4 退職給与引当金の計上基準
役職員の退職給与の支給に充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
 - 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) この貸借対照表及び損益計算書は、「特殊法人会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」に沿って作成している。
-
- 2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
本部（東京） 〒105-8466 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 5 号
ディスクロージャー担当部署 総務部総務課 TEL 03-3582-5522

3 平成 15 事業年度事業報告の概要

(1) 開発途上国貿易促進協力事業

開発途上国の経済発展及び貿易振興への協力を目的として、現地中小企業の育成、輸出産業基盤の整備等に資する調査・情報提供、展示会開催、人的交流等を行った。

(2) 貿易・投資促進事業

① 海外経済調査・情報提供事業

我が国の円滑な対外経済活動及び健全な貿易経済の拡大を図る目的で、我が国企業の対外経済活動の基盤となる海外貿易経済情報を収集・分析し、迅速かつ的確に情報提供を行った。

② 海外広報展示事業

我が国と諸外国との相互理解の増進を目的として、我が国及び海外諸国の経済・産業及び商品の実情を紹介した。

③ 対内直接投資促進及び産業協力推進等事業

我が国と諸外国との円滑な対外経済関係の維持・発展を目的として、我が国への直接投資促進及び技術交流の推進等を行った。

④ 事務所運営事業

我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効果的に実施するため海外事務所の運営を行うとともに、地方公共団体及び業界団体からの委託を受け海外経済・貿易情報収集、提供並びに広報活動を行った。

(3) アジア経済研究所事業

アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 中小企業国際化対策事業

我が国中小企業の国際化推進を目的として、海外の経済・貿易情報の迅速かつ的確な把握及び提供、海外見本市への出展、海外広報等を行った。

(5) 機械工業国際交流推進事業

我が国機械工業の健全な発展を図るため、海外の機械・技術関連情報の調査、収集及び提供を行うとともに、機械・技術の国際交流等を行った。

(6) 出版事業

海外諸国の貿易・経済情報のより広汎な普及により我が国の貿易の振興を図るため、各種出版物を発行した。

(7) 会員事業

日本貿易振興会の維持・発展を促進するため、貿易業者等の支援を得て会員事業を運営した。

(8) 成果提供事業

研究所の研究成果を国内外に広く普及するために、研究双書等の刊行及び有料のゼミナール、公開講座等の開催を行った。また開発途上地域の諸事情に関する

資料複写、情報検索等のサービス提供を行った。さらに、外部からの要請に応じ、人材の派遣等の調査協力を行った。

(9) 開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材を育成するために、研修を行った。

(10) 受託調査事業

民間団体等からの委託により受託調査（開発途上国問題調査事業）を行った。

(11) 開発経済共同研究推進事業

21世紀に向けた我が国機械産業のグローバル化を支援し、機械産業のネットワーク再構築に寄与することを目的に、東アジアにおける地域経済協力の現状と将来、進出企業の現状と戦略、裾野産業の現状と育成策などについて内外の研究機関と共同研究を行った。

(12) 経済開発分析受託事業

我が国の経済協力の合理的かつ効率的な実施に資することを目的として、経済協力行政を推進する上で実情等を把握することが重要な課題について重点的な調査を行った。

4 組織の概要

(1) 役員（定数：理事長1名、副理事長1名、理事9名以内及び監事2名以内）

氏名	役職	任期	国家公務員出身者最終官職
渡辺 修	理事長	4年	通商産業事務次官
塚本 弘	副理事長	4年	通商産業省大臣官房審議官（地球環境問題担当）兼通商産業研究所次長
若林 寛之	理事	2年	
飯塚 和憲	理事	2年	通商産業省大臣官房付
赤澤 正人	理事	2年	外務省特命全権大使ドミニカ共和国駐箚
高橋 良忠	理事	2年	林野庁東京営林局長
斎藤 伸一	理事	2年	
山澤 逸平	理事(非常勤)	2年	一橋大学教授
中田 哲雄	理事(非常勤)	2年	中小企業庁長官
吉田 幹正	理事	2年	
奥村 裕一	理事	2年	経済産業省貿易経済協力局長
飯野 薫文	監事	2年	
野原 昂	監事(非常勤)	2年	

（平成15年9月30日現在）

(2) 職員数

平成15年度末定員 1,153名

国内 842名

海外 311名